

【ポスター発表】

東日本大震災から2年後の被災障害者支援施設職員のメンタルヘルスについて

○筑波大学 氏名 川嶋 賢治 (008745)

小澤 温 (筑波大学・000260)

キーワード：東日本大震災、障害者支援施設職員、メンタルヘルス

1. 研究目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、全壊・一部損壊を含め、岩手県では67施設、宮城県では133施設、福島県では70施設、合計270施設もの障害者支援施設が被害を受けた(厚生労働省, 2011)。そうした状況の中、被災地域に住む障害者支援施設職員は過剰なストレスを受けながら、普段以上の負荷となる救援作業・業務に従事することとなった。

丹野ら(2012)は2007年新潟県中越沖地震で被災した高齢者及び精神障害者介護施設職員を対象にストレス反応に関連する要因を検討した。そして、被災1ヶ月時点と被災1年後時点と比較した結果、地震による心的外傷後ストレス障害症状は回復していない傾向がみられ、被災によって生じた累積的な業務負担が大きいほど精神的不健康度の得点が高かった。

本研究では、被災障害者支援施設職員を対象に、面接調査により明らかにした東日本大震災から「2年間に体験した不安・苦勞(生活に関する不安、業務に関する苦勞)」を探索的に分析し、質問紙調査により「2年間に体験した不安・苦勞」と、心的外傷後ストレス反応及び精神的不健康度との関連を分析する。

2. 研究の視点および方法

面接調査は被災地であるA県・B県の障害者支援施設3施設に所属する職員各1~3名、計6名に対して行った。内容は、i)震災発生時の様子について、ii)施設の被害状況、iii)震災以降の生活について、iv)震災以降の業務について、v)今回の震災に関して、であった。面接調査の後、その記録を基に参加者の発言をコード化し、「生活に関する不安」「業務に関する苦勞」に関連する部分を抽出し質問紙調査の項目を作成した。

質問紙調査では、A県の知的障害者支援施設の4施設に所属する職員135名を対象とし、90名から回答を得た。その中で現在の施設に震災発生時から継続して勤務している職員(32ヶ月以上)51名(男性21名、女性29名、性別無回答1名)を有効回答とした。質問項目は、i)回答者の属性・被害状況、ii)被災2年間に体験した不安・苦勞について、iii)心的外傷後ストレス反応について(IES-R:改訂版出来事インパクト尺度)、iv)精神的不健康度について(GHQ-12:精神的健康指標)、v)自由記述、であった。なお、面接調査は2013年(平成25年)5月に行い、質問紙調査は同年6月~10月の間で実施した。

3. 倫理的配慮

面接調査は、筑波大学人間系研究倫理委員会東京地区委員会の承認の上、実施した。質問紙調査は、各施設長から施設職員に配布し、研究者の手元には記入者が分からない状態で届くようにし倫理的配慮を行った。

4. 研究結果

面接調査より、被災2年間に体験した不安・苦勞（生活に関する不安、業務に関する苦勞）について以下の項目が得られた。

(1) 生活に関する不安（3項目）

- ① 自宅被害に関する不安、② 家族の安否確認への不安、③ 今後の生活への不安

(2) 業務に関する苦勞（15項目）

- ① 利用者の避難誘導、② 業務に対する使命感、③ 避難所生活での苦勞、④ 支援・必要物資の確保、⑤ 職員の食事と睡眠の確保、⑥ 利用者への生活環境変化の説明、⑦ 利用者支援の増加、⑧ 勤務体制の変更、⑨ 休日返上しての業務、⑩ 人手不足による苦勞、⑪ 新規職員の確保、⑫ 職場の雰囲気悪化、⑬ 施設経営悪化、⑭ 体力的なしんどさ、⑮ 精神的なしんどさ

次に、質問紙調査の結果を基に、「被災2年間における不安・苦勞」を独立変数、心的外傷後ストレス反応の指標として用いた IES-R 合計得点と下位因子の「侵入」「回避」「過覚醒」得点及び GHQ-12 得点を従属変数として、重回帰分析を行った。その結果、IES-R 合計得点及び「侵入」得点の説明率は有意であった（それぞれ $R^2=.218, p<.01$; $R^2=.101, p<.05$ ）。また標準偏回帰係数から、「利用者への生活環境変化の説明 ($\beta = -.272$)」に苦勞を感じたり、「利用者支援の増加 ($\beta = -.388$)」に苦勞を感じた職員は、心的外傷後ストレス反応が低かった。一方、「新規職員の確保 ($\beta = .373$)」に苦勞したり、「施設経営悪化 ($\beta = .357$)」に苦勞を感じた職員は心的外傷後ストレス反応が高かった。また、「利用者への生活環境変化の説明 ($\beta = -.277$)」に苦勞を感じた職員は侵入症状が弱く、「今後の生活への不安 ($\beta = .288$)」を抱えていた職員は侵入症状が強かった。

5. 考察

面接調査の結果から、東日本大震災の被災施設職員の方々は家族や生活に対する不安を抱えながら、累積的な業務負担を感じていた事が示唆された。また、質問紙調査の結果から、職員は今後の生活に不安を抱え、被災後の業務過多により新規職員を補充しようとしたが応募者が少なく、施設経営が悪化し労働環境が改善されない事が、複合的に新たなストレスサーとなっていたと考えられる。しかし一方で、利用者への説明や支援増加の苦勞はストレス反応を低減させていた。この結果は、被災以降の緊迫とした状況下で行った支援に対して職員がある種の達成感を感じ、そうした自己肯定的感情が施設職員のメンタルヘルスを良化させていた事によると推測される。